

地域・家庭と協働した 防災教育・防災訓練に どう取り組むか

ポイント

- ① 防災・減災につながる学校と身近な地域・家庭との連携
児童・生徒の保護者、PTAとは、児童・生徒とともに卒業後も学校とのつながりを保っておく。また、「地域のイベント」に学校が積極的に参加したり、避難訓練などの「学校行事」への地域の人たちの参加等も呼びかけたりする。
- ② 地域をテーマとした日常からの取り組み
持続可能な社会の構築には、地域を学ぶことから始まる。環境教育やESD（持続発展教育）などを取り入れた「総合的な学習の時間」などを活用して、地域の自然条件や自然と人間生活とのかかわりを学び、地域に参画する姿勢を養っておく。
- ③ 緊急時の情報収集・発信や情報管理の意識
地域や児童・生徒等の状況掌握のため、緊急地震速報やインターネットなどの最新の科学技術から、防災無線、トランシーバー、カーナビなど従来のシステムの活用まで、あらゆるケースを想定した緊急時の情報収集、管理システムを整備しておく。

防災・減災、学校の危機管理と 地域・家庭との連携

今日、防災に限らず、学校や教員だけで、児童・生徒の安全を守ることに限界があるのは改めて述べるまでもない。これまでの震災等の教訓を受けて、災害時を想定した取り組みが各地で見られるが、近い過去に被災を経験した地域や将来に震災が予想される地域と、これまでに大きな災害に遭わず、まったく経験がない地域とでは、防災訓練一つをとっても意識や姿勢に差が生じるのは無理もない。



上越教育大学大学院教授
藤岡 達也

しかし、日本列島の気象条件や地質・地形・水文などの自然環境の特色から考えると、災害から完全に免れている地域は皆無と行ってよい。また、安全や危機管理への対応を意識しなくても、事件・事故などと無縁な安心・安全な状況が成り立つ学校はあり得ない。さらに、国内外での移動が多くなっている時期、どこでどのような事故・災害などに遭遇するか予想がつかない。確かに、どこにいても自然災害の発生は防げないが、被害をできる限り少なくするにはどうすればよいかを考えることは大切である。

自然災害への対応は、あらゆる安心・安全のための取り組みや、危機管理についての基本となる。さらに、学校は建築構造上、一般的には頑丈であり、空間の広さからも避難所に指定されているところが多い。

今日では、物理的な拠点としてだけでなく、災害時の地域の精神的な拠り所としても注目される。阪神・淡路大震災時でも、住民は公民館よりも学校に避難することが多かった。これは、学校には教員がいること、日常からのかかわりが深いことが考えられるが、災害時の不安な状況のなかで地域のコミュニティとし

て、核になることが再認識される時期かもしれない。

神戸市や静岡市など、かつて大きな震災を経験したり、今後その可能性が高かったりする地域では、行政等が主体となり、学校も地域も取り込んだ大規模な訓練等が行われている。しかし、これら地域と連動した防災を考える場合も「地域のイベント」に学校が積極的に参加したり、避難訓練などの「学校行事」に地域の人たちへの参加等も呼びかけたりするなど、取り組みやすいところから始めればよい。

中学生以上になれば、AEDの使用や救急蘇生法などの講習を大人と一緒に学ぶことも考えられる。東日本大震災時、避難先へと移動中の中学生たちが、まだ息をしている被災者と数多く遭遇し、消防士とともに蘇生を行ったことが報告されている。これは、中学生が講習を受けた経験があったことの結果による。

日常からの防災への取り組み

上述したように、防災については、日常からの取り組みが災害時に表れることが多い。これまでに「ぼうさい甲子園」

二年連続優秀賞、「防災チャレンジプラン」優秀賞と、防災教育に対して高い評価を受けていた釜石東中学校は、東日本大震災時に津波が校舎三階にまで押し寄せるといふ被害に遭いながらも、欠席者一人を除く生徒二一六名は全員無事であり、生徒は自分たちだけでなく、小学生や園児を誘導したり、多くの命を助けた。当校の日常の防災教育の成果といえる。

一般に、災害に関して直接に学校とかわる機関として、警察署・消防署・病院などがあげられる。避難訓練では、従来から多くの学校が取り組んでいるように、消防署の人たちとの連携が欠かせない。ただ、避難訓練を形式的に行い、外部機関に任せておくだけでなく、教員もいろいろな状況を想定して、積極的に参加する必要がある。たとえば、身近な消火器の使用方法についても、普段から意識しておかなければ、いざというときに役に立たない。阪神・淡路大震災などで、火災現場に放り込まれたと考えられる消火器が焼け跡から何本か見つかったが、それで消化器が爆発し、中から勝手に消火剤が出てくれるわけではない。

最近では、地震、津波、火山噴火、豪

雨時の河川氾濫・堤防決壊など、地域で予想される災害の特色に応じた防災活動が見られる。阪神・淡路大震災を経験した地域では、学校と地域とが連携した取り組み、たとえば、救助活動や炊き出しなど、共同でトレーニングを行っている例がある。また、震災時に近所の人たちから助け出された記憶を大人になって語り、震災時の地域のつながりの大切さを伝えることも、防災教育としての意義がある。

学校が家庭・地域とパートナーシップを築くのは、防災を想定してのことだけではない。さまざまな学校行事などで、日常から家庭や地域が学校・教員とかわる機会が多いほど、学校に対する信頼関係も強くなる。現在、日本では学校からの情報発信の機会も多く、学校だよりや学年だより、学級通信などに例をみない情報発信の充実度といわれる。このような機会を通じて、学校の緊急時や避難所となった場合の取り組みなどを紹介しておきたい。

確かに、保護者やPTA関係者は、日常から学校の教育活動と密接にかかわっているが、児童・生徒の卒業後も保護者等とのつながりを保っておくことは重要

である。多くの保護者は、自分の子どもが卒業した学校への理解や協力を惜しまない。それだけに、卒業後も可能な限り情報発信したり、連絡がとれたりするよう努めたほうがよい。昨今では、学校のホームページ上に保護者のページを加えたり、登録されたメールへ情報を配信したりするなど、多くの経費や時間を割かなくてもよいようになってきている。

一方、児童・生徒は卒業後も自分の学校とのつながりを意識している場合がある。平成一六年に発生した新潟県中越沖地震では、中学生が避難所になっている自分の卒業した小学校に駆けつけて、小学生と一緒に遊んだり、行政から配給されたおやつ配りなどを手伝ったりして、心のケアにつながる小学生への対応が見られた。

PTSDなどが懸念される場合には、学校はカウンセラーなどと連携して、子どものケアに当たるような体制が整いつつある。しかし、大きな災害後、子どもたちには精神的なショックが幾分残っている場合が多い。そのようなときに学校が開放されていたり、自分と近い年の人がいると安心したり、落ちついたりする。

校舎の配置状況や特別教室などの位置

がすぐに掌握できるような案内図は、学校外の人にとって便利であるだけでなく、教職員にとっても災害時の避難経路や校内の危険箇所を意識することにもつながり、日々の児童・生徒の予期せぬ事故を防ぐことにもなる。保健室には、確かに薬品など管理を必要とするものも多く備わっている。しかし、薬品や備蓄されているもの等、担当教員以外の人が緊急時に使えるように整備・整理しておく配慮も重要である。

昨今では、行政の対応が早くなり、大規模災害のときには自衛隊の出動も見られる。平成七（一九九五）年の阪神・淡路大震災がその契機となったといえるが、平成一九（二〇〇七）年の新潟県中越沖地震では、校長だけでなく、行政の担当者や自衛隊までもが学校にいち早く駆けつけたという地域もあった。

緊急地震速報やインターネットなどの最新の科学技術の活用から、防災無線、トランシーバー、カーナビなど従来のシステムまで、あらゆるケースを想定して、情報の収集・発信に努めることができるように、日常からの準備・点検を定期的に行っておく。

情報の収集・発信とともに情報管理が

不可欠であるが、大きな災害や事故が生じた場合、児童・生徒の避難先や搬送先の病院などがすぐにわかるように、校内に情報や連絡を表示できる場所が必要である。大阪教育大学附属池田小学校事件のとき、多くの子どもたちが、それぞれ何カ所かの病院に搬送されたが、学校はそれを掌握できていなかった。そのため、夜遅くまで、保護者が教員とともに病院を走り回ることとなった。

地域とともに学び、ともに発信する

昨今では「総合的な学習の時間」など、学校が地域の協力とともに学ぶ機会が多くなっている。

地域の災害発生の危険性を学ぶことは、自然と地域とのかかわりを学ぶことにもつながる。ハザードマップなど、地域の危険性を考えるのは重要なことではあるが、地域を災害の可能性があるという捉え方だけで見るのは避けたい。そもそも自然には二面性があり、地域の自然環境は災害だけでなく、さまざまな恩恵を与えてきた。むしろ日常は、この恩恵の部分のほうが大きい。古くから、地域の人たちは自然を活用し、また自然と闘っ

てきている。今回の津波で、多くの碑が注目を集めたが、河川流域など治水事業にかかわる記念碑も各地で見られる。

このような地域の再発見につながる活動を通じて、地域への愛着や誇りを育成することが期待できる。とくに、少子・高齢化が進む地方では、児童・生徒が自分と地域とのつながりを実感させるような取り組みが不可欠である。

地域で学んだことを地域の人に発信する機会を持つことも重要である。たとえば、静岡県の高校生による公民館等で地域の特徴を紹介する実践が報告されている。環境教育やESD（持続発展教育）を取り入れた「総合的な学習の時間」などを活用して、地域の自然条件や自然と人間生活とのかかわりを学び、地域に参画する姿勢を養っておきたい。

児童・生徒は地域や家庭から守られるだけではない。地域の復興や学校の復旧に貢献することも報告されている。小学生でも、これにはさまざまな事例がある。避難所の清掃活動にかかわったり、合唱をしたり、また、他の被災地の学校へ手紙を送ったりすることによって、被災地の子どもたちだけでなく、教員や大人を励ますこともある。

持続可能な社会の構築と防災教育

持続可能な社会の構築に必要な人材の育成には、人格の発達や、自律心・判断力・責任感などの人間性を育むという観点とともに、個々人が他人との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性のなかで生きており、「かかわり」「つながり」を尊重できる個人を育むという観点があげられている（「国連持続可能な開発のための教育の二〇年」関係省庁連絡会議、二〇〇六年）。これらは、本稿で述べたように自然災害と関連した防災・減災教育において育成されることが期待できる。

また、これからの先行き不透明な時代では、「体系的な思考力（問題や現象の背景の理解、多面的・総合的なものの方）」「持続可能な発展に関する価値観（人間の尊重、多様性の尊重、非排他性、機会均等、環境の尊重等）を見出す力」「代替案の思考力（批判力）」「情報収集・分析能力」「コミュニケーション能力」など、ESDで育みたい力の育成が不可欠である。つまり、地域を主題とした防災教育は、今日の教育課題に応える一つの方法と捉えてもよい。